



仙南地域ものづくり企業説明会



高等技術専門学校での実習



ものづくり企業見学会

1 雇用・人材の安定的な維持・確保

求人企業とのきめ細かなマッチングや女性・高齢者などの新規就業支援、求職者の知識・技能の習得のための就職者等再就職訓練等を行います。また、労働者の働きやすい環境整備を促進するため、働き方改革を推進する企業への支援に取り組むほか、外国人材の受入に向けた企業向けの窓口設置などにより、外国人材の適切な活用と受入環境の整備を図ります。

2 新規学卒者等の就職支援

中小企業等の情報発信力の向上や合同就職面接会等の開催によるマッチング、若者の早期離職防止を支援するほか、県外学生等のUIJターンを促進するための就職支援拠点の体制強化や首都圏大学への働きかけ、就職面接会等の参加に要する交通費の支援に取り組みます。また、宮城労働局と連携しながら、企業への働きかけや合同就職面接会の開催等を通じ、障害者の更なる就労促進を図ります。

3 企業誘致等による雇用の確保

被災者の生活安定に向けて、新たな雇用の場を創出するため、企業誘致の推進や創業に対する支援、多様な雇用機会の創出につながる次代を担う産業の育成等に取り組むとともに、事務業務オフィスなどを含むICT関連企業の誘致強化を図り、雇用の受け皿確保を図ります。また、誘致企業等の人材確保ニーズに適切に対応するための支援体制の充実を図ります。

4 復興に向けた産業人材育成

みやぎ産業人材育成プラットフォーム等を通じて、産学官連携によるキャリア教育の推進など、多様な人材育成に向けた取組を支援するとともに、集積が進む製造業の人材確保に向け、県内企業の認知度向上や採用力向上のためのセミナー、工場見学会等を開催するほか、ものづくり企業コーディネーターによる企業・学校・行政機関が持つ情報のグリップとコーディネート機能の強化を図ります。また、企業の成長戦略を実現するプロフェッショナル人材の本県へのUIJターンを促進します。

経済商工観光部の組織と県庁各課・地方機関の紹介

課名	主な業務／連絡先（代表内線番号）022-211-(内線)でダイヤルインできます。
経済商工観光総務課	経済商工観光行政の総合的な調整、災害対応、部の総務、組織・人事管理、予算管理など／総務班(2712)
富県宮城推進室	富県宮城の推進、経済商工観光行政の総合的な企画、地域の産業振興など／商工企画班(2791)
企業復興支援室	グループ補助金・高度化スキーム貸付による被災企業への支援など／企業復興支援班(2765)
新産業振興課	ものづくり産業振興施策の企画・調整、知的財産の管理、産学官の連携による新産業の振興、高度電子機械産業や情報関連産業の振興、中小企業の経営革新・販路開拓・技術開発の支援、伝統工芸品産業の振興など／新産業支援班(2722)
産業立地推進課	産業立地施策の企画・調整、企業立地の促進、工業団地の整備の促進、砂利採取・採石など／指導調整班(2731)
自動車産業振興室	自動車関連産業の振興／企画班(2724)
商工金融課	商工団体の育成施策の企画・調整及び指導監督、中小企業の融資制度、貸金業、商店街振興施策の企画・調整、大規模小売店舗立地法届出窓口など／庶務担当(2741)
中小企業支援室	中小企業振興施策の総合的な企画・調整、中小企業の経営診断及び助言、中小企業の創業支援、高度化資金の貸付、販路開拓・経営革新支援・生産現場改善・事業承継支援など／企画調整班(2745)
人材対策課	人材育成施策の企画・調整、職業能力開発、職業訓練、技能検定など／庶務担当(2761)
雇用対策課	勤労者福祉施策の企画・調整、地域雇用対策、労働関係の調整、教育など／労政調整班(2771)
観光課	観光振興施策の企画・調整、自然公園内施設の整備、観光業者・観光事業団体の育成指導など／公園管理班(2821)
国際企画課	国際経済・交流施策の総合的な企画・調整及び推進、みやぎ国際戦略プランの推進、多文化共生社会の形成促進、欧米豪地域からの外国人観光客の誘致促進、外資系企業誘致、旅券(パスポート)など／企画調整班(2972)
アジアプロモーション課	アジア地域からの外国人観光客の誘致促進、海外ビジネスの支援など／推進第三班(2962)

各地方機関・試験研究機関の主な業務と連絡先

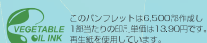
地方機関・試験研究機関名	主な業務／連絡先
地方振興事務所	地域産業行政の総合的な企画・調整 ●大河原／0224-53-3111 ●仙台／022-275-9111 ●北部／0229-91-0701 ●東部／0225-95-1411 ●気仙沼／0226-24-2121
(地域事務所)	●北部：栗原／0228-22-2111 ●東部：登米／0220-22-6111
産業技術総合センター	基礎技術の強化及び新産業創出に関する試験研究ほか 022-377-8700
計量検定所	特定計量器の検定及び基準器の検査、計量関係の立入検査指導ほか 022-247-1641
高等技術専門学校	職業能力開発の推進のための職業訓練の実施ほか ●白石／0224-35-1511 ●仙台／022-258-1151 ●大崎／0229-22-1357 ●石巻／0225-22-1719 ●気仙沼／0226-22-7068 ●仙台人材開発センター／022-258-1151
宮城障害者職業能力開発校	障害者の職業能力開発の推進のための職業訓練の実施ほか／022-233-3124
松島公園管理事務所	県立都市公園松島公園の維持管理ほか／022-355-0333

県外機関の主な業務と連絡先

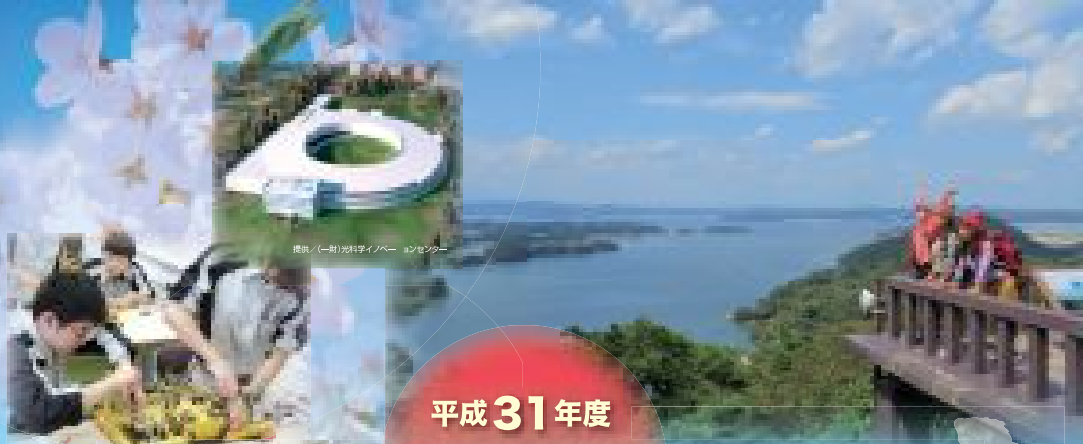
地方機関名	主な業務／連絡先
東京事務所	企業立地に係る情報及び資料の収集、省庁等との連絡調整、政策提案、観光物産の紹介及び販路拡大ほか／03-5212-9045 ※東京事務所は宮城県組織上は農産復興・企画部の機関です。
大阪事務所	県産品の紹介及び販路拡大、企業立地に係る情報及び資料の収集、観光の案内及び宣伝ほか／06-634-1-7905
名古屋産業立地センター	企業立地に係る情報及び資料の収集／052-331-7461

このパンフレットに関するお問い合わせ・ご意見・ご要望

宮城県経済商工観光部 富県宮城推進室 〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号
TEL 022-211-2791 FAX 022-211-2719 Email: fukensui@pref.miyagi.lg.jp



このパンフレットは5,6,500部作成し、1部当たりのCO2排出量は1.890gです。再生紙を使用しています。



提供：(一財)宮科学イノベーションセンター

平成31年度

宮城県

経済商工観光行政の概要



このパンフレットは、平成31年度の宮城県の経済商工観光行政の基本的な方向、重点項目、各機関の主な業務などを紹介する概要版です。

宮城県経済商工観光部

<http://www.pre.miyagi.jp/soshiki/5.html>

◆平成31年度基本方針◆

基本的な方向

本格的な産業復興に向け、「宮城県震災復興計画」に基づき、「地方創生」施策と連動しながら、これまでの「富岡宮城の実現」に向けた歩みを着実に将来につなぎ、本県経済基盤の再構築を図ります。このため、以下の3点を柱に各種施策を展開し、多様な主体との連携のもと早期の産業復興を目指すとともに、復興需要の収束後を見据えた新たな課題への対応を図り、地域経済の更なる成長を目指します。

『富岡宮城の実現』に向けた経済基盤の再構築

1 ものづくり産業の復興

被災した事業者等の経営の安定を図るため、補助や融資制度等によるきめ細かな支援を行うとともに、事業再開後の受注先の確保が困難となっている中小企業等の販路開拓や取引拡大に向け、各種商談会を開催するなど、取引機会の創出を図り、産学官の連携による企業ニーズに応じた支援を行います。また、次世代素材やリチウムイオン電池などの新技術の活用促進を図り、県内企業の技術力向上等を支援するほか、電子機器開発を後押しするため、産業技術総合センターにEMC総合試験棟の整備を進めます。

さらに、ものづくり産業の一層の集積を図るため、事業用地の確保に努めながら、県全域において企業立地奨励金や復興特区を活用した企業誘致を進めるとともに、特に沿岸部の地域経済の再生に向けて、国の立地補助制度等を活用した企業誘致や創業支援に取り組みます。また、新産業の創出等に資する次世代放射光施設の整備のほか、自動車メーカーと連携した沿岸被災地での電動モビリティを活用した実証事業に取り組み、地域課題の解決等につなげます。

2 商業・観光の再生

被災した事業者等の経営の安定を図るため、補助や融資制度等によるきめ細かな支援を行うほか、債権買取による二重債務対策を継続するなど、関係機関と連携して、事業者が抱える様々な課題の解決を支援します。

特に、中小企業・小規模事業者の経営を支援するため、事業者のニーズに応じて、雇用確保や事業承継、販路開拓・拡大などに向けた伴走型による切れ目のない一貫した支援を推進します。

また、沿岸部の新たなまちづくりとコミュニティ機能の回復に資するため、仮設店舗入居者の本設店舗での復旧や商業施設の整備など、復興まちづくりの進捗に合わせた支援を行い、面的な商業機能の再生を図るとともに、次世代に向けた持続的発展的な商店街の構築を目指して、ビジョン形成や若手リーダーの創出を支援します。

さらに、地域活性化に向けた消費税率引き上げやインバウンド誘客対策として、キャッシュレス決済導入の実証事業や普及啓発に取り組みます。

震災後の風評による影響を払拭し、国内外からの誘客を図るため、様々な媒体を活用した観光プロモーション活動の強化やデジタルマーケティングの手法による効果的な情報発信とデータ解析に基づく事業展開、観光案内機能などの受入環境の整備を図るとともに、東北が一体となった広域観光の充実に取り組みます。

特に、重点市場の台湾・中国・韓国・香港のほか、欧米豪等からの外国人観光客の更なる誘客を図るため、国の交付金なども活用し、宮城オルレの推進やフリー Wi-Fi 及び多言語案内の充実、富裕層向けの旅行商品の造成など、受入環境の整備を進めます。

また、震災により人口が減少している沿岸部の交流人口の拡大に向けて、教育旅行の誘致など、復興ツーリズムを推進するほか、観光資源や拠点となる施設の再生・創出に取り組みます。

3 雇用の維持・確保

被災者等の生活の安定のため、事業復興型雇用創出助成金の利用促進による安定的な雇用機会の創出を図るとともに、沿岸部3地域の就職サポートセンターにおいて、登録制によるきめ細かな就職支援を実施します。

また、復興の進捗やものづくり産業の集積に伴うものづくり人材の需要の高まりと人手不足の深刻化に対応するため、企業ニーズに対応した人材の育成や雇用のミスマッチ解消と職場定着率の向上、働き方改革を推進する企業の支援に取り組むほか、国の交付金なども活用して、仙台・黒川地域に就職支援センターを設置し、女性や高齢者など、多様な人材の就労を促進するとともに、学生や東京23区在住者・通勤者のUIJターンの促進に向けた支援体制の整備を図り、企業の人材確保を強化します。加えて、受入拡大が見込まれる外国人材の雇用に向けて、企業向けの相談窓口の設置やセミナーの開催等により県内企業への就職を支援するとともに、新たに策定した「第3期宮城県多文化共生社会推進計画」に基づき、外国人との共生に取り組みます。

さらに、宮城労働局と連携し、企業への働きかけや合同就職面接会の開催等を通じ、障害者の更なる就労促進を図ります。

重点項目

本年度の基本的な方向のもと、次のとおり重点項目を定め、地域を牽引する商工業の早期復興とみやぎの観光の再生、被災者の雇用の確保のため、様々な取組を展開していきます。

I ものづくり産業の復興



優れMONO認定式



産業技術総合センター機材



工業団地（大和リサーチパーク）

1 被災事業者の復旧・事業再開への支援

地盤の高上げ等のインフラ整備が進む沿岸部を中心に、被災した中小企業等の工場・設備等の復旧を支援するほか、新分野等需要開拓を見据えた新たな取組への支援を通じて、水産加工業をはじめとする被災した中小企業等に対するきめ細かな支援を行います。

2 経営安定等に向けた融資制度の充実

信用保証料の引き下げなど、中小企業等の事業展開や経営状況に応じた資金メニューによる融資の促進や事業復旧・復興のための借入資金の利子補給のほか、二重債務問題への対応として、宮城産業復興機構や東日本大震災事業者再生支援機構の債権買取制度の活用促進を図ります。

3 企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援

関係機関との連携により企業ニーズに応じたきめ細かな支援を行うとともに、セルロースナノファイバー等の次世代素材、リチウムイオン電池や3Dプリンタ等の新技術、AIやIoT等の先端技術の活用促進、産業技術総合センターへのEMC総合試験棟の整備など、企業の技術力向上や取引拡大を支援するほか、生産現場改善を通じ、企業の生産性向上等に向けた取組を支援します。また、教育現場と産業界が連携したものづくり人材のほか、第4次産業革命技術に対応したIT人材の育成・確保を図ります。

4 更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援

スタートアップ資金の助成や支援体制の充実による創業・第二創業、新事業の創出を支援するほか、マーケティングから営業力向上、マッチングまでの一貫した支援を実施します。また、海外での販路開拓を図るため、中国現地に加え、台湾企業を本県に招いて県内企業との商談会を開催するほか、東南アジアでの現地支援体制の構築や県産食材等のプロモーションなどによりビジョン展開を支援するとともに、友好関係にある海外自治体等との交流基盤の構築・強化を図り、経済交流の機会を創出します。

5 更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進

自動車関連産業や高度電子機械産業、食品関連産業等の更なる企業誘致に取り組むとともに、沿岸部の地域経済の再生に向け、国の立地補助制度等を活用した戦略的な企業誘致に取り組むほか、第4次産業革命技術等をはじめとしたICT関連企業や外国企業の県内への投資促進を図ります。また、新産業の創出や技術革新等に資する次世代放射光施設の整備を進めます。

II 商業・観光の再生

1 沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生

被災地の新たなまちづくりとコミュニティの再生に資するため、沿岸部の復興まちづくりの進捗に合わせ、仮設店舗入居者の本設店舗復旧や商業施設の整備など、国の補助制度を補完する支援をはじめ、面的な商業機能の再生を図るとともに、震災による環境変化への適応を図る商店街の取組を支援します。

2 経営安定等に向けた融資制度の充実

信用保証料の引き下げなど、中小企業等の事業展開や経営状況に応じた資金メニューによる融資の促進や事業復旧・復興のための借入資金の利子補給のほか、二重債務問題への対応として、宮城産業復興機構や東日本大震災事業者再生支援機構の債権買取制度の活用促進を図ります。

3 商工会、商工会議所等の機能強化に向けた支援

地域の事業者を支える商工会、商工会議所等の相談・指導・販路開拓等の業務に対する支援を行うとともに、小規模事業者に対しては、専門家を派遣したセミナーの開催や事業計画の策定支援・フォローアップのほか、販路開拓に係る伴走型支援体制の強化を図ります。また、支援機関との連携の下、事業承継の支援に取り組みます。

4 商業の活性化に向けた支援

地域コミュニティの核となる商店街の再生に向け、先進的な地域商店街モデルの構築のほか、商店街のビジョン形成や課題解決、担い手育成の支援を行います。また、消費税率引き上げやインバウンドの更なる誘客を見据え、キャッシュレスの推進に取り組み、地域活性化を図ります。

5 沿岸被災地の観光回復

風評を払拭し、復興まちづくりと連動した観光資源の再生・創出を図り、沿岸地域の交流人口の拡大に資するモデル的な宿泊施設や観光集客施設の整備を支援するとともに、食・自然・産業を活かした体験型観光や復興ツーリズム等を推進します。

6 外国人観光客の誘客促進

原発事故による海外での風評払拭と大幅に増加している外国人観光客の県内への誘致を図るため、市場に応じたホームページの構築やOTAサイト等との相互リンクによる予約・手配への誘導、デジタルマーケティングの手法による効果的な情報発信とデータ解析に基づく事業展開、教育旅行やインセンティブツアーの誘致、小型プロペラ機を活用した高遊体制整備などに取り組むほか、フリー Wi-Fi や多言語案内の充実など、外国人が旅行しやすい環境の整備を進めます。

7 東北が一体となった広域観光の充実

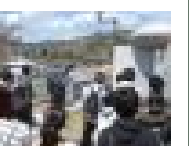
東北のゲートウェイとしての本県の機能を活かし、仙台空港の民間運営会社をはじめ、東北各県及び関係団体等と連携しながら、東北全体の広域観光ルートを活用したプロモーションを展開し、アクセスの良い本県を起発点とした広域観光の充実を推進します。

8 国内外からの誘客強化と受入態勢の整備

様々な媒体を活用した観光情報の発信や大型観光キャンペーンの展開など、プロモーション活動を強化するとともに、宮城オルレの新コース造成や国際的なトレイルイベントの開催に取り組むほか、DMO・市町村等との連携を図りながら、多様な観光メニューの提供や観光資源の魅力向上、観光客の受入態勢の整備を進め、観光地としての磨き上げを図ります。



シー・バルビア女川



復興ツーリズムガイド



H31 観光キャンペーン記者会見



台湾商談会